

会 議 録

会議名	平成17年度第1回宇都宮市廃棄物減量等推進審議会
開催日時	平成17年7月29日(金)午後1時00分から2時30分
開催場所	宇都宮市役所議会棟 第1委員会室
出席者	【委員】 大貫隆久, 工藤正志, 諏訪利夫, 塚田典功, 佐々木英明, 廣田宏子 結城笑子, 柿沼光子, 山田進, 熊本範夫, 手塚修, 斎藤武夫 【事務局】 橋本宇都宮市環境部長、他18名
公開・非公開	公開
傍聴者数	なし
議題	宇都宮一般廃棄物基本計画の策定について
会議結果	審議会で出された意見等をふまえて、今後の策定作業に活かしていく。

発 言 要 旨	
塚田委員	・事業系ごみについて、事業者の自己責任で処理しなければならないが、どのような方法で事業者への意識啓発を図っていくのか。具体的な施策やビジョンはについて、どのように考えているのか。
事務局	・事業系ごみのステーション排出規制と併用して、意識啓発を図っていく。
塚田委員	・現状に対して、強い目標を持ちながら施策を展開してほしい。
事務局	・現状では効果があがらないので、現行の排出基準を見直し、いかにインセンティブを与えることができるかが重要となっていく。
塚田委員	・意識啓発に関して、早急に取り組んでほしい。
斎藤委員	・事業系ごみが増加しているが、その要因として、どのような分析をしているのか。また、オフィスから出されるごみの組成のなかで、約4割が資源化できる紙類が入っているが、その要因として、どのような分析をしているのか。
事務局	・事業系ごみが増加している要因として、野焼き行為や簡易焼却炉に対する規制が強化されたため、清掃工場に搬入される焼却ごみ量が増加したと思われる。また、オフィスごみの組成中に約4割資源化できる紙類が入っている要因として、分別の徹底が図られていないことが挙げられる。
山田委員	・民間主導の生ごみ資源化施策について、市では、具体的にどのような方策を考えているのか。
事務局	・現在、事業系生ごみの堆肥化事業をすすめており、焼却ごみとして処理される量がリサイクルされる。
斎藤委員	・飲食店ごみ組成中の厨芥類の割合が、家庭系ごみ組成中の厨芥類の割合と比較して、少ないように思えるのだが、どのように分析しているのか？
事務局	・細部の分析については、現在、取り組んでいるところである。
斎藤委員	・全国的な比率、また、他都市と比較することも必要なのではないか。
事務局	・国や他都市のデータを活用し、分析をすすめていきたいと考えている。

山田委員	・主要施策のなかで「エコショップ認定制度」があるが、どのようなものなのか。また、現在はどのような状況なのか。
事務局	・本年度から実施している「エコショップ認定制度」は、ごみの発生抑制に取り組んでいるスーパーや小売店舗をエコショップとして認定する制度であり、現在、5店舗が審査中という状況である。意識啓発に関わる事業として、積極的に取り組んでいきたいと考えている。
大貫委員	・事業系ごみについて、自己責任が原則だが、なぜステーションに出すことができるのか。法に従って対策をとるべきではないのか。
事務局	・市では、基準内でのステーション排出を認めてきた。今後、早急に見直しをしていかなければならないと考えている。
大貫委員	・事業系ごみは、利益追求の結果から出たものであるため、行政が処理するのはおかしい。見直しに併せて、事業者への理解も必要であると考えている。
工藤委員	・現行ごみ処理基本計画の評価について、「市主導による生ごみ等の資源化」は「早期実施に向け検討」とあり、「民間主導による事業系生ごみ資源化事業」は「早期実施に向け支援」とあるが、矛盾があるのではないかと。
事務局	・「市主導による生ごみ等の資源化」については、家庭から出される生ごみのバイオマスガス化発電に取り組むことであり、現状では実現性があまりないため、検討の必要性が生じている。一方、「民間主導による事業系生ごみ資源化事業」については、事業系生ごみを堆肥化する事業であり、実績もあるため、支援していくといった評価となっている。
斎藤委員	・河川水質基準について、A類型、B類型、C類型とあるが、どのような基準で地域が分けられているのか。
事務局	・水質基準の目標として2 P P M以下がA類型、3 P P M以下がB類型、5 P P M以下がC類型となっており、各水域の類型は栃木県が定めている。
工藤委員	・実際の人口と推計上の人口との乖離について、いつ頃に整合性をとるのか。
事務局	・10月に出る推計値との整合性を図る。
山田委員	・未接続世帯の接続促進のために、どのように推進していくのか。
事務局	・上下水道局のもと、未接続世帯を対象とした訪問指導を行っており、今後も一層強化していく。
工藤委員	・東横田清掃工場に更新について、処理物が減少している状況のなかで、どのような更新を図っていくのか。
事務局	・長命化や規模縮小など、様々な方法がとれるが、まだ決まってははいない。将来予測なども考慮して決めていきたいと考えている。